

⑩再生可能エネルギーの利用促進と エネルギー効率の向上

■具体的な施策等

- スマートグリッドによるエネルギー利用の効率化
- 東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクトの推進
- 農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進
- 再生可能エネルギーの利用促進
- スマートコミュニティ導入促進事業

スマートグリッドによるエネルギー利用の効率化		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	総務省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	⑩再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上	作成年月
目	(ii)	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>(スマート・コミュニティ、スマート・ビレッジの導入について)</p> <p>ネットワークに接続された多数の機器から情報を収集し、宅内を中心とした機器を統合的に制御する「ネットワーク統合制御システム」に係る技術規格の標準化を推進する「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」を実施。</p> <p>平成 24 年度においては、平成 23 年度第 3 次補正予算「被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インタフェース導入事業)」により、被災地域の地方公共団体等が、地域レベルでの高度なエネルギーマネジメントの実現のために必要となる通信用機器・設備等を整備する際、その費用の一部を補助。会津若松市、足利市、久慈市、仙台市の 4 市にて事業を実施。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>(スマート・コミュニティ、スマート・ビレッジの導入について)</p> <p>平成 25 年度においても、「被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インタフェース導入事業)」として、被災地域の地方公共団体等が、地域レベルでの高度なエネルギーマネジメントの実現のために必要となる通信用機器・設備等を整備する際、その費用の一部を補助。</p>		
中・長期的(3 年程度)取組み		
<p>(スマート・コミュニティ、スマート・ビレッジの導入について)</p> <p>上記の成果を踏まえ、スマート・コミュニティ、スマート・ビレッジ実現のための通信インタフェース標準の国際標準化に貢献。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>(スマート・コミュニティ、スマート・ビレッジの導入について)</p> <p>スマートグリッド実現のための通信インタフェース標準の導入を通じて、地域レベルでエネルギー利用の効率化を実現する。あわせて、通信インタフェース標準の国際標準化に貢献。</p>		
平成25年度予算における予算措置状況		
<p>(スマート・コミュニティ、スマート・ビレッジの導入について)</p> <p>・被災地域情報化推進事業(スマートグリッド通信インタフェース導入事業)</p> <p style="text-align: right;">4,923 百万円の内数【復興特会】</p>		

東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクトの推進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	文部科学省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	⑩再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上	作成年月
目	<p>(i) 被災地域において、最新型の太陽光発電設備や風力発電設備を設置して行う実証研究を促進する。また、再生可能エネルギーの賦存情報、環境基礎情報の提供等により事業化活動を促進する。</p> <p>(ii) 被災地域の中核となる避難用施設など防災拠点等に再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたスマートエネルギーシステムを導入するとともに、エネルギーの利用効率を高めるスマート・コミュニティ、スマート・ビレッジを被災地域に先駆的に導入し、被災地域の電力需給を安定させ、将来のスマートシステムの先行事例として活用する。被災地域への再生可能エネルギーシステムの関連産業の集積を促進する。</p>	平成 25 年4月
これまでの取組み		
<p>(i) 福島県において世界トップクラスの再生可能エネルギー研究拠点を構築することを目指し、超高効率太陽電池に関する基礎から実用化までの研究開発を一体的に推進する革新的エネルギー研究開発拠点の形成に向けた研究開発を開始。</p> <p>(ii) 被災地の新たな環境先進地域としての発展を目指し、大学等研究機関と地元自治体・企業の協力による再生可能エネルギー技術等の研究開発を開始。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
○ 東日本大震災の被災地の復興と我が国のエネルギー問題の克服に貢献するため、(i)福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、(ii)被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発を推進。		
中・長期的(3年程度)取組み		
○ 引き続き、(i)福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、(ii)被災地の大学等研究機関の強みを活かしたクリーンエネルギー技術の研究開発を推進。		
期待される効果・達成すべき目標		
○ 被災地域の大学等研究機関が民間企業、自治体等と連携し、エネルギー分野の新技術の創出、産業集積、人材育成等を推進することにより、被災地域の創造的復興に貢献。		
平成 24 年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況		

東北復興次世代エネルギー研究開発プロジェクト

(i)革新的エネルギー研究開発拠点形成

平成 25 年度当初予算:1,285 百万円【復興特会】

(ii)東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進

平成 25 年度当初予算:814 百万円【復興特会】

農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進						
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所						府省名
章	5 復興施策					農林水産省
節	(1)	(3)	(3)	(3)	(4)	
項	①	③	⑩	⑪	②	作成年月
目	(ii)	(iii)	(ii)	(i)	(i)	平成 25 年 4 月
これまでの取組み						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省ホームページにおいて、再生可能エネルギーの発電の適地選択の参考となる情報等が閲覧できるようにした。 ○ 「農山漁村における再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律案」を閣議決定(第180回国会に提出、第181回国会で審議未了・廃案)。 						
当面(今年度中)の取組み						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農林漁業者等(高齢者や女性を含む)が主導して行う農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー発電事業の取組について、事業構想から運転開始に至るまでに必要となる各種の手続きや取組を総合的に支援。 						
中・長期的(3年程度)取組み						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 農山漁村に豊富に存在するバイオマス、水、土地などの資源を再生可能エネルギーの生産に活用し、その利益を地域に還元していくことにより地域活性化を推進。 						
期待される効果・達成すべき目標						
<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー生産への農山漁村の資源の活用を促進。 						
平成 24 年度補正予算及び平成 25 年度予算における予算措置状況						
(24年度補正予算) ・地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業 1,000百万円 (25年度予算) ・農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業 165百万円						

再生可能エネルギーの利用促進		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	⑩再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上	作成年月
目	(i)被災地域において、最新型の太陽光発電設備や風力発電設備を設置して行う実証研究を促進する。また、再生可能エネルギーの賦存情報、環境基礎情報の提供等により事業化活動を促進する。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>○住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 32395 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施。また、最新の太陽光発電システムの導入促進を図るため、福島県において最新型の太陽光発電システムの有効性の検証等の実証事業を実施。</p> <p>○浮体式洋上ウインドファーム実証研究 12500 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 福島県沖において、世界一の浮体式洋上風力発電所を実現するための技術実証を実施。</p> <p style="text-align: right;">等</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>○住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金 32395 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して定額の補助を実施。また、最新の太陽光発電システムの導入促進を図るため、福島県において最新型の太陽光発電システムの有効性の検証等の実証事業を実施する。</p> <p>○浮体式洋上ウインドファーム実証研究 12500 百万円【一般会計(23年度第三次補正)】 福島県沖において、世界一の浮体式洋上風力発電所を実現するための技術実証を実施する。</p> <p>○福島県再生可能エネルギー次世代技術開発事業 300 百万円【復興特会(25年度当初予算)】 福島県内の民間企業等が実施する再生可能エネルギーに関する次世代技術に係る研</p>		

<p>究開発を支援し、福島県内での再生可能エネルギーに関する技術の高度化を図る。</p> <p style="text-align: right;">等</p>
<p>中・長期的(3年程度)取組み</p>
<p>再生可能エネルギーについては、被災地を含め、今後3年間で最大限、普及を加速させていく。</p>
<p>期待される効果・達成すべき目標</p>
<p>○再生可能エネルギーが被災地の復興の柱の一つとなるよう、引き続き支援を実施していく。</p> <p>○福島県において再生可能エネルギーに係る先進的な技術開発や、一層の再生可能エネルギー発電設備の導入促進が期待できる。</p>
<p>平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況</p>
<p>○浮体式洋上ウインドファーム実証研究</p> <p style="text-align: right;">9500 百万円【復興特会(25年度当初予算)】</p> <p>○福島県再生可能エネルギー一次世代技術開発事業</p> <p style="text-align: right;">300 百万円【復興特会(25年度当初予算)】</p>

スマートコミュニティ導入促進事業		
「東日本大震災からの復興の基本方針」における該当箇所		府省名
章	5 復興施策	経済産業省
節	(3)地域経済活動の再生	
項	⑩再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上	作成年月
目	(ii)被災地域の中核となる避難用施設など防災拠点等に再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたスマートエネルギーシステムを導入するとともに、エネルギーの利用効率を高めるスマート・コミュニティ、スマート・ビレッジを被災地域に先駆的に導入し、被災地域の電力需給を安定させ、将来のスマートシステムの先行事例として活用する。被災地域への再生可能エネルギーシステムの関連産業の集積を促進する。	平成 25 年 4 月
これまでの取組み		
<p>新エネルギー導入促進協議会にスマートエネルギーシステム導入促進基金及びスマートコミュニティ導入促進基金を造成した(集中復興期間の平成27年度末まで)。</p> <p>スマートエネルギーシステム導入促進事業において、被災3県の避難拠点に対して再生可能エネルギーと蓄電システムを核としたスマートエネルギーシステムの導入に必要な経費について補助を行った。</p> <p>スマートコミュニティ導入促進事業において、次世代エネルギー・社会システム協議会で認定されたマスタープランに基づき、スマートコミュニティの構築に向けたシステムや機器の導入に必要な費用等について補助を行った。</p>		
当面(今年度中)の取組み		
<p>スマートエネルギーシステム導入促進事業では、引き続き被災3県の避難拠点に対して再生可能エネルギーと蓄電システムを核としたスマートエネルギーシステムの導入に必要な経費について補助を行う。</p> <p>スマートコミュニティ導入促進事業では、引き続きスマートコミュニティの構築に向けたシステムや機器の導入に必要な費用等について補助を行う。</p>		
中・長期的(3年程度)取組み		
<p>スマートエネルギーシステム導入促進事業では、引き続き被災3県の避難拠点に再生可能エネルギーと蓄電システムを核としたスマートエネルギーシステムの導入に必要な経費について補助を行う。</p> <p>スマートコミュニティ導入促進事業では、引き続きスマートコミュニティの構築に向けたシステムや機器の導入に必要な費用等について補助を行う。</p>		
期待される効果・達成すべき目標		
<p>・スマートエネルギーシステム導入促進事業 災害時に自立的なエネルギー供給を可能とする防災拠点を構築する。</p>		

・スマートコミュニティ導入促進事業

スマートコミュニティを被災地域に先駆的に導入し、将来のスマートシステムの先行事例として活用する。

平成24年度補正予算及び平成25年度予算における予算措置状況

—